

# 横浜市景況・経営動向調査 第 53 回

横 浜 市 経 済 局 2005 年 6 月  
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

# 横浜経済の動向（平成17年6月）

## 第53回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局

（財）横浜・神奈川総合情報センター

### 〔調査の概要〕

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査（指標調査、特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月、9月、12月、3月）実施。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 992社  
回収数438社（回収率：44.2%）

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	21 (54)	19 (45)	159 (349)	17 (33)	216 (481)
非製造業	30 (67)	69 (140)	97 (243)	26 (61)	222 (511)
合計	51 (121)	88 (185)	256 (592)	43 (94)	438 (992)

（ ）内は調査対象企業数

大企業…………… 横浜市に本社を置く、資本金10億円以上の企業

中堅企業…………… 横浜市に本社を置く、製造業・その他は資本金：3～10億円未満

卸売業は資本金：1～10億円未満

小売業、サービス業は資本金：5千万～10億円未満

















中小企業…………… 横浜市に本社を置く、上記の基準未満の企業





市外本社企業……… 横浜市以外に本社を置く市内事業所

規模別の定義は第53回調査から上記のものに改訂した。本報告に掲載されている「平成17年1～3月」の規模別の結果は新しい定義で再集計したものであり、第52回調査（平成17年3月）に掲載された数値とは異なっている。

3. 調査時期：平成17年6月実施







## 業種別動向

業種	景況・見通し	動向
鉄鋼・金属等	<p>今期（平成17年4月～6月期）のBSI値は19.5と前期（平成17年1月～3月期）から19.5ポイント上昇した。受注は堅調さを維持しているが、原材料費の上昇等により、収益面での不安要素も抱えている。来期も堅調な推移が見込まれているが、景況感はやや悪化する見通しである。</p>	 
一般機械	<p>今期（平成17年4月～6月期）のBSI値は3.4と前期（平成17年1月～3月期）に比べて32.6ポイント低下した。業界全体の需要は依然として堅調に推移しているものの、中小企業ではコストダウン要請が厳しく、原材料費の上昇も利益の圧迫要因となった。</p> <p>来期は、BSI値が改善し、再びプラスに転換する見通しである。</p>	 
電機・精密等	<p>今期（平成17年4月～6月期）のBSI値は26.8と前期（平成17年1月～3月期）に比べて31.6ポイント低下し、マイナスに転じた。全国的な半導体の調整局面が進行中であり、中小企業の受注も停滞している。</p> <p>来期は、BSI値は上昇し、業況感は改善する見通しとなっている。</p>	 
輸送用機械	<p>今期（平成17年4月～6月期）のBSI値は23.8と前期（平成17年1月～3月期）に比べて42.5ポイント低下し、マイナスに転じた。乗用車の需要は堅調であるが、海外生産の影響から国内では受注が減少している企業も見られ、部品、組立てメーカーの生産動向には企業によってばらつきがみられる。</p> <p>来期は、BSI値は上昇し、業況感は改善する見通しとなっている。</p>	 
建設業	<p>今期（平成17年4月～6月期）のBSI値は21.5と前期（平成17年1月～3月期）に比べて0.3ポイント低下した。民間の設備投資は改善しているものの、市内建設業にはその影響は及んでおらず、また、依然として公共工事が停滞していることから、景気が回復基調にある中でも市内建設業の回復は遅れている。</p> <p>来期も、業況感は横ばいで推移する見通しである。</p>	 
運輸・倉庫業	<p>今期（平成17年4月～6月期）のBSI値は19.0と前期（平成17年1月～3月期）に比べて7.1ポイント上昇し、業況が改善した。しかし、顧客企業の物流コストの削減の動きから、価格の下落傾向が続いており、また、排気ガス規制対応や燃料費の上昇等を背景に、業界全体では利益を確保しにくい環境となっている。</p> <p>来期については、業況が改善する予想となっている。</p>	 
卸売業	<p>今期（平成17年4月～6月期）のBSI値は36.4と前期（平成17年1月～3月期）に比べて3.1ポイント低下した。需要自体は好調な業界も見られるものの、価格低下の影響から利益面では厳しい状況となっている。</p> <p>来期は、業況が改善する予想となっている。</p>	 
小売業	<p>今期（平成17年4月～6月期）のBSI値は17.9と前期（平成17年1月～3月期）に比べて11.9ポイント低下した。法人需要が戻りつつあり、百貨店のお中元需要は好調に推移した。個人消費については、高額商品には回復の兆しが見られるものの、日用品を扱うスーパーで厳しい状況が続いている。</p> <p>来期については、業況は若干改善する予想となっている。</p>	 

業種	景況・見通し	動向
不動産業	<p>今期（平成17年4～6月期）のBSI値は0.0と、前期（平成17年1～3月期）から横ばいで推移した。しかし、オフィスビル市況や住宅分譲で引き続き好調が続いているほか、商業店舗賃貸も好調であり、市内企業においては、業況は全体的に改善基調にあるとの見方が強い。</p> <p>来期（平成17年7-9月期）については、BSI値は16.7と悪化する見通しとなっているが、先行きとしては引き続き改善基調が続くという見方となっている。</p>	 
情報サービス業	<p>今期（平成17年4月～6月期）のBSI値は15.8と前期（平成17年1月～3月期）に比べて29.1ポイント上昇した。受注企業においては、収益改善から開発費に資金が回るようになっており、個人情報保護等の対応等を背景に社内システム開発への需要は急激に回復している。</p> <p>来期についても、業況はさらに改善する見込みとなっている。</p>	 

BSI 値 = 自社業況「良い」% - 自社業況「悪い」%

天気の上段は現状(平成17年4月～6月期)の業況、下段は来期見通し(平成17年7～9月期)。

B.S.I.	天気	B.S.I.	天気	B.S.I.	天気
20.1 以上		5.0 ~ -5.0		-20.1 ~ -40.0	
5.1 ~ 20.0		-5.1 ~ -20.0		-40.1 以下	

## その他業種の動向

市内主要企業に対するヒアリング結果をまとめている。

ホテル関連	<p>宿泊客数の動向としては、稼働率是对前年比でほぼ同程度か微増とするホテルが多いが、直前の予約の伸びがないとの認識がある。各ホテルとも、個人観光客向けの各種企画プランの充実とともに、比較的堅調なビジネス需要の予約獲得に力を入れている状況である。</p> <p>レストラン部門は、各ホテルとも周辺で実施されるイベントに絡めた企画イベントを実施することで集客を図る工夫をしている。その他、営業部門の取り組みとしては、中華街や横浜港クルーズとの定番の企画に加えて、イベントとの連携やお土産付プラン等、付加価値をつけた企画で集客を図る努力をしている。設備投資としては、インターネット環境が未整備のホテルは導入を急いでいる。</p>
生涯学習関連	<p>カルチャースクールの業況は、やや落込み気味が横ばいといったところである。旅行など他のレジャーに顧客が流れたことや、若者への浸透度が低いことが影響している。各社は、独自のきめ細やかなサービスを提供する講座や、若者向けの新規講座の充実を図ることで、顧客の獲得に努めている。</p> <p>専門学校については、少子化の影響で4年制大学との学生の獲得競争が激しくなっているため、業界全体として厳しい状況にある。学生への宣伝に力を入れたり、就職指導を含めたきめ細かな指導に努めることで、安定した経営を図っている。</p>
都市型サービス業	<p>「花き」については、景気の低迷を反映して市民のライフスタイルも地味なものへ変化しており、葬儀関係を除いては、法人部門のコスト削減や学校行事・イベントの縮小により需要が落ちている。横浜は芸能やエンターテインメントが少ない都市であり、新たな進出してきた大型ホテルなどは東京の業者に席捲されている。</p> <p>「町のはんこ屋さん」である印章・ゴム印・軽印刷業界は、市民の社会生活上の一定の人口に比例したパイを持っているが、対事業所ではパソコンなどの普及、カタログ販売の急速な成長によりじり貧となっている。新たな本業の延長上での展開は一部を除き困難を極めている。</p>

## 景気の現状と見通し

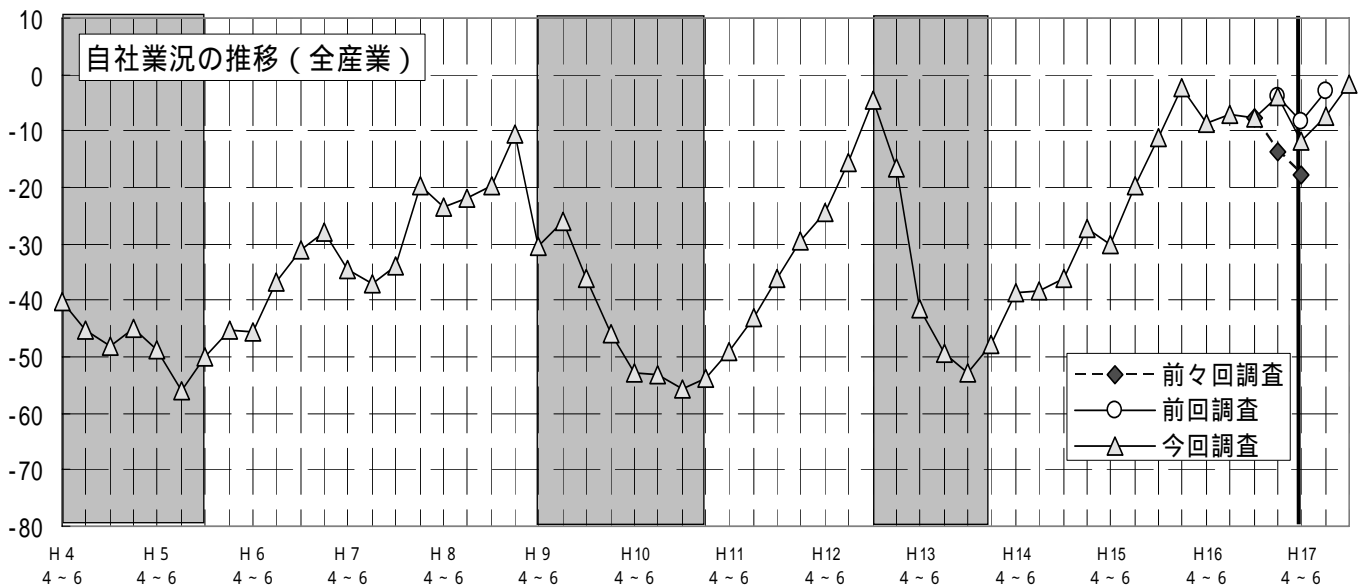
〔市内企業の自社業況〕

市内企業の今期（平成 17 年 4～6 月期）の自社業況 BSI 値は 11.7 と、前期（平成 17 年 1～3 月期：3.9）から 7.8 ポイント低下し、2 期振りに悪化した。自社業況 BSI 値は平成 16 年 4～6 月期以降ほぼ横ばいで推移していたが、今期は約 1 年ぶりに 5 ポイント以上の変動となった。しかし、先行きについては、来期（平成 17 年 7～9 月期）、来々期（平成 17 年 10～12 月期）と再び業況感は改善する見込みであり、市内企業の業況感は若干の変動を含みながらも依然として一進一退の状態が続く見通しである。

業種別にみると、製造業の BSI 値は 6.8 と前期の 7.8 ポイントからマイナスに転じ、業況感は 2 期振りに悪化した。先行きについては、期を追うごとに業況感は改善し、来々期には再び BSI 値がプラスとなる見通しである。個別業種では、今期は、前期好調であった石油・化学等、一般機械、輸送用機械、電機・精密等で BSI 値がマイナスに転じた。来期は一般機械、来々期には輸送用機械などが再びプラスに転じる見込みである。

非製造業の BSI 値は今期 17.2 と前期の 15.3 から 1.9 ポイント悪化した。先行きについては、来期以降は期を追うごとに自社業況は改善していく予想となっている。個別業種では、今期は、情報サービスで業況感が改善し BSI がプラスとなったが、卸売業、小売業で悪化した。先行きでは、情報サービスが引き続き好調な推移が見込まれており、運輸・倉庫、卸売業でも業況感が徐々に改善していく予想となっている。

規模別にみると、今期の BSI 値は、大企業でプラスが拡大したが、中堅企業でマイナスに転じ、中小企業もマイナスが拡大した。先行きは、大企業が徐々にプラスを拡大していくほか、中堅企業、中小企業でも徐々にマイナスが縮小し、全ての規模で業況感が改善していく見方となっている。業種規模別にみると、今期は、製造業、非製造業ともに中堅企業及び中小企業は BSI 値が低下しており、特に製造業では、中堅企業、中小企業の BSI 値がプラスからマイナスに転換した。大企業では製造業の大企業がプラスを縮小した一方で、非製造業の大企業は、BSI 値が上昇しプラスに転換するなど、業種別に異なった動きが見られる。



	自社業況								回答 企業数
	平成 17 年 1～3月期	平成 17 年 4～6月期	今期 - 前期	4～6月の回答の割合(%)			平成 17 年 7～9月期	平成 17 年 10～12月期	
	良い	普通		悪い					
全産業	-3.9	-11.7	-7.8	15.6	57.1	27.3	-7.3	-1.6	436
製造業	7.8	-6.1	-13.9	18.1	57.7	24.2	-3.3	1.4	215
食料品等	-57.1	14.3	71.4	14.3	85.7	0.0	7.2	14.3	14
繊維・衣服等	0.0	0.0	0.0	22.2	55.6	22.2	-33.3	11.1	9
出版・印刷	0.0	-11.1	-11.1	11.1	66.7	22.2	-33.3	0.0	9
石油・化学等	45.5	0.0	-45.5	18.8	62.5	18.8	-6.3	12.5	16
鉄鋼・金属等	0.0	19.5	19.5	36.6	46.3	17.1	2.5	2.4	41
一般機械	29.2	-3.4	-32.6	23.3	50.0	26.7	10.3	0.0	30
電機・精密等	4.8	-26.8	-31.6	8.9	55.4	35.7	-5.4	-19.7	56
輸送用機械	18.7	-23.8	-42.5	9.5	57.1	33.3	-14.3	14.3	21
その他製造業	0.0	-5.3	-5.3	10.5	73.7	15.8	5.2	26.3	19
非製造業	-15.3	-17.2	-1.9	13.1	56.6	30.3	-11.3	-4.5	221
建設業	-21.2	-21.5	-0.3	7.1	64.3	28.6	-21.4	-21.4	42
運輸・倉庫業	-26.1	-19.0	7.1	4.8	71.4	23.8	-4.8	0.0	21
卸売業	-33.3	-36.4	-3.1	6.8	50.0	43.2	-18.1	4.6	44
小売業	-6.0	-17.9	-11.9	15.4	51.3	33.3	-15.4	-15.4	39
飲食業	25.0	-16.7	-41.7	33.3	16.7	50.0	-16.6	0.0	6
不動産業	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	-16.7	-16.7	6
情報サービス業	-13.3	15.8	29.1	15.8	84.2	0.0	21.1	10.5	19
その他非製造業	0.0	-9.1	-9.1	25.0	40.9	34.1	-6.9	4.5	44

B S I (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。B S I = 良い% - 悪い%

	自社業況								回答 企業数
	平成 17 年 1～3月期	平成 17 年 4～6月期	今期 - 前期	4～6月の回答の割合(%)			平成 17 年 7～9月期	平成 17 年 10～12月期	
	良い	普通		悪い					
全産業	-3.9	-11.7	-7.8	15.6	57.1	27.3	-7.3	-1.6	436.0
大企業	3.7	5.9	2.2	19.6	66.7	13.7	5.9	7.9	51.0
中堅企業	1.7	-8.0	-9.7	17.0	58.0	25.0	-8.0	-4.5	88.0
中小企業	-5.3	-16.1	-10.8	16.1	51.8	32.2	-10.2	-2.0	255.0
市外本社企業	-17.1	-14.2	2.9	4.8	76.2	19.0	-4.7	-4.7	42.0
製造業	7.8	-6.1	-13.9	18.1	57.7	24.2	-3.3	1.4	215.0
大企業	15.4	4.7	-10.7	19.0	66.7	14.3	19.1	19.0	21.0
中堅企業	25.0	-10.6	-35.6	10.5	68.4	21.1	-15.8	10.6	19.0
中小企業	7.5	-4.4	-11.9	20.8	54.1	25.2	-5.1	-1.9	159.0
市外本社企業	-16.6	-31.3	-14.7	0.0	68.8	31.3	0.0	0.0	16.0
非製造業	-15.3	-17.2	-1.9	13.1	56.6	30.3	-11.3	-4.5	221.0
大企業	-7.1	6.7	13.8	20.0	66.7	13.3	-3.4	0.0	30.0
中堅企業	-1.9	-7.3	-5.4	18.8	55.1	26.1	-5.8	-8.7	69.0
中小企業	-28.0	-35.5	-7.5	8.3	47.9	43.8	-18.7	-2.1	96.0
市外本社企業	-17.4	-3.8	13.6	7.7	80.8	11.5	-7.7	-7.7	26.0

〔生産・売上高〕

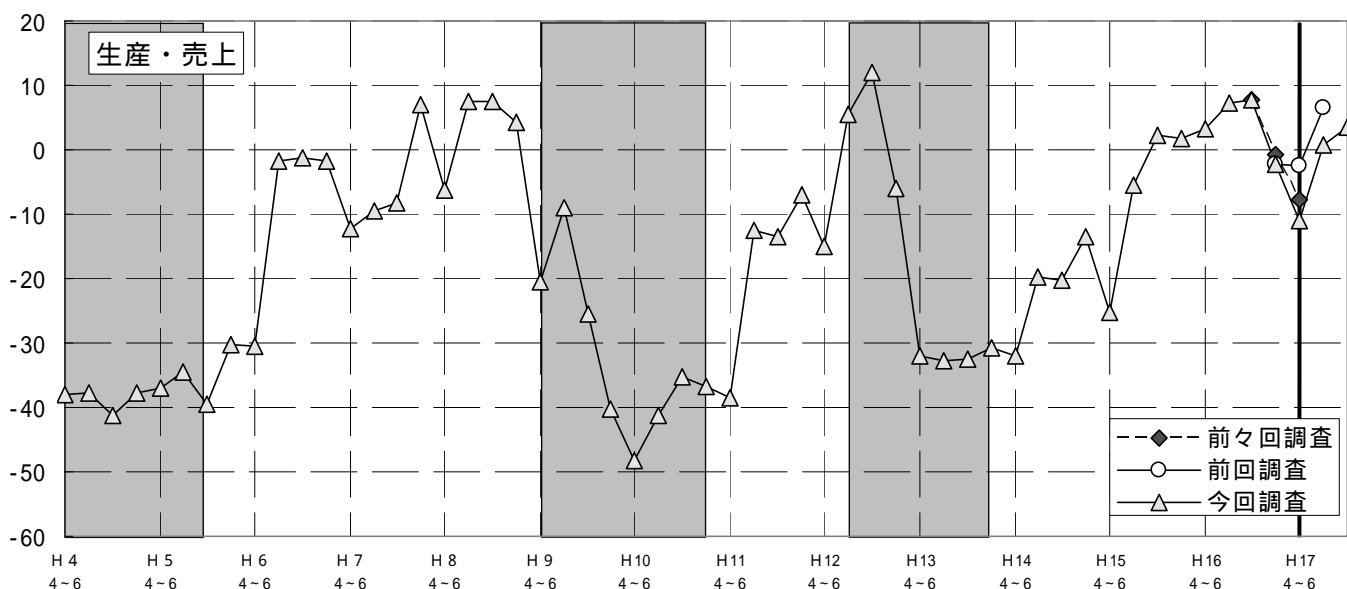
生産・売上高の今期（平成 17 年 4～6 月期）の BSI 値は 11.1 と、前期（平成 17 年 1～3 月期： 2.3）から 8.8 ポイント悪化し、2 期連続のマイナスとなった。生産・売上高は、前期 6 期ぶりに BSI 値がマイナスに転じ、今期はさらにマイナスが拡大した。先行きについては、来期（平成 17 年 7～9 月期）の BSI 値は今期並みのマイナスで推移する見通しであるが、来々期（平成 17 年 7～9 月期）はプラスに転じ、生産・売上高は再び増加基調を取り戻す予想となっている。

業種別にみると、製造業は今期の BSI 値が 10.2 と 7 期振りにマイナスに転じ、生産・売上高の増加基調に一服感が出た。前期好調だった石油・化学等、一般機械、輸送用機械で BSI 値が大幅に悪化し、プラスからマイナスに転じた。先行きについては、来期は BSI 値が再びプラスに転じ、来々期もプラスで推移する予想となっており、今期の落ち込みから増加基調を取り戻す見込みである。

非製造業は、今期の BSI 値が 11.9 と前期（平成 17 年 1～3 月期： 11.9）から 0.9 ポイント低下し、2 期連続でのマイナスとなった。非製造業の生産・売上の BSI 値は 1 期ごとにプラスとマイナスを繰り返してきたが、2 期連続のマイナスは平成 15 年 7～9 月期以来 7 期振りである。前期好調だった情報サービスがマイナスに転じたほか、卸売業、小売業等でもマイナスが拡大した。先行きについては、来期も BSI 値はマイナスながら、マイナス幅は縮小する見込みであり、来々期にはプラスに転じる予想となっている。

規模別にみると、今期は大企業、中堅企業、中小企業で BSI 値が低下しており、市内本社企業はいずれも BSI 値がマイナスとなった。先行きについては、大企業、中堅企業が来期以降プラスに転換し、拡大基調を取り戻す見込みであり、中小企業もマイナスでの推移ながら徐々にマイナス幅は縮小していく見通しである。業種規模別にみると、今期は、前期 BSI 値がプラスであった製造業の大企業及び中小企業、非製造業の中堅企業で BSI 値が大きく低下し、マイナスに転換した。

今期の生産・売上高が増加した要因としては、一般的需要増が 60.0%、季節的需要増が 24.4%となっており、一方、減少した要因としては、一般的需要減が 63.2%、季節的需要減が 23.6%となっている。前期の結果と比較すると一般的需要増減は前期とほぼ同様の回答率であったが、季節的需要については、増加要因、減少要因ともに前期から回答率が低下した。



		生産・売上					回答 企業数
		平成 17 年 1 ~ 3 月期	平成 17 年 4 ~ 6 月期	今期 - 前期	平成 17 年 7 ~ 9 月期	平成 17 年 10 ~ 12 月期	
全産業		-2.3	-11.1	-8.8	0.7	3.5	432
製造業		8.4	-10.2	-18.6	6.1	4.6	214
	食料品等	-71.4	42.8	114.2	35.7	14.3	14
	繊維・衣服等	-25.0	11.1	36.1	11.1	22.2	9
	出版・印刷	-25.0	11.1	36.1	-22.2	22.2	9
	石油・化学等	33.3	-25.0	-58.3	31.3	6.3	16
	鉄鋼・金属等	5.9	4.9	-1.0	-7.3	-14.6	41
	一般機械	20.9	-6.7	-27.6	0.0	-3.4	30
	電機・精密等	0.0	-32.8	-32.8	1.8	3.6	55
	輸送用機械	31.3	-33.3	-64.6	9.6	4.8	21
	その他製造業	30.0	-5.3	-35.3	21.0	36.8	19
非製造業		-12.8	-11.9	0.9	-4.6	2.3	218
	建設業	-17.6	-19.1	-1.5	-14.3	-26.2	42
	運輸・倉庫業	-37.5	-9.5	28.0	4.7	4.8	21
	卸売業	-20.0	-22.8	-2.8	-6.8	-4.6	44
	小売業	-12.2	-15.8	-3.6	-13.2	2.6	38
	飲食業	0.0	16.7	16.7	-16.6	33.3	6
	不動産業	-40.0	0.0	40.0	-16.7	33.3	6
	情報サービス業	40.0	-5.3	-45.3	36.8	10.5	19
	その他非製造業	-3.7	0.0	3.7	-4.8	24.4	42

		生産・売上					回答 企業数
		平成 17 年 1 ~ 3 月期	平成 17 年 4 ~ 6 月期	今期 - 前期	平成 17 年 7 ~ 9 月期	平成 17 年 10 ~ 12 月期	
全産業		-2.3	-11.1	-8.8	0.7	3.5	432
	大企業	0.0	-15.7	-15.7	23.6	19.6	51
	中堅企業	5.0	-4.7	-9.7	9.3	9.3	86
	中小企業	-3.2	-14.6	-11.4	-9.5	-0.8	254
	市外本社企業	-14.3	2.4	16.7	17.0	-2.5	41
製造業		8.4	-10.2	-18.6	6.1	4.6	214
	大企業	19.2	-28.6	-47.8	38.1	28.6	21
	中堅企業	-11.1	-5.2	5.9	15.7	10.5	19
	中小企業	10.0	-8.8	-18.8	-2.5	1.2	158
	市外本社企業	-16.7	-6.2	10.5	37.5	0.0	16
非製造業		-12.8	-11.9	0.9	-4.6	2.3	218
	大企業	-17.9	-6.7	11.2	13.3	13.3	30
	中堅企業	7.9	-4.5	-12.4	7.5	8.9	67
	中小企業	-25.8	-24.0	1.8	-21.0	-4.2	96
	市外本社企業	-13.0	8.0	21.0	4.0	-4.0	25

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成17年4～6月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	60.0	24.4	7.4	11.9	135	66.5	26.9	9.6	5.4	167
製造業	67.1	15.7	5.7	14.3	70	63.2	28.7	13.8	3.4	87
非製造業	52.3	33.8	9.2	9.2	65	70.0	25.0	5.0	7.5	80

	増減要因(平成17年7～9月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	63.4	27.6	4.8	11.7	145	68.5	23.6	7.1	7.9	127
製造業	68.8	18.8	7.5	12.5	80	71.4	15.9	12.7	6.3	63
非製造業	56.9	38.5	1.5	10.8	65	65.6	31.3	1.6	9.4	64



## 〔経常利益〕

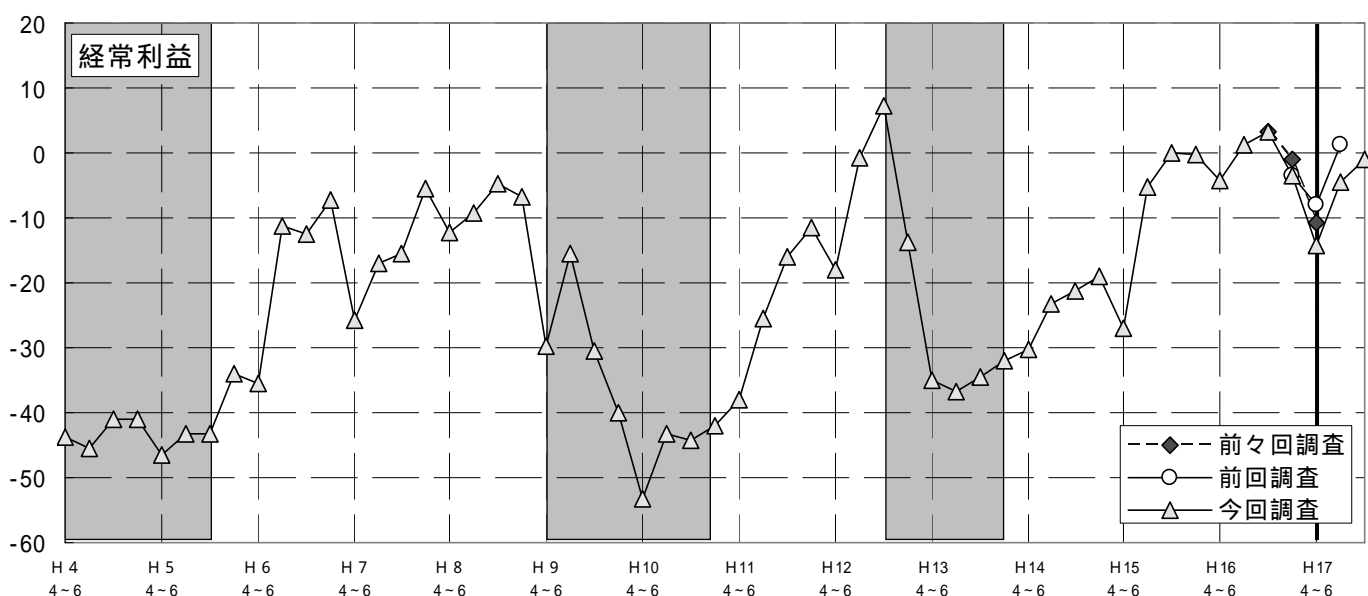
経常利益の今期（平成 17 年 4～6 月期）の BSI 値は 14.2 と、前期（平成 17 年 1～3 月期： 3.5）から 10.7 ポイント低下し、2 期連続のマイナスとなった。来期（平成 17 年 7～9 月期）来々期（平成 17 年 10～12 月期）もマイナスでの推移が見込まれているがマイナス幅は徐々に縮小する見通しである。

業種別にみると、製造業の BSI 値は 12.3 と、前期から 17.2 ポイント低下し、4 期振りにマイナスとなった。石油・化学等、一般機械、電気・精密等、輸送用機械で BSI 値が大幅に悪化し、マイナスに転じた。先行きについては、来期は BSI 値が 0.0、来々期は 1.9 とゆるやかに経常利益は回復していく見通しである。

非製造業の BSI 値は 16.2 と前期と比較して 4.5 ポイント低下し、2 期連続で BSI 値がマイナスとなり、マイナス幅も拡大した。非製造業の経常利益は前々期に 4 年振りにプラスとなったが、前期に引き続きマイナスでの推移となった。前期唯一のプラスであった情報サービスがマイナスに転じたほか、建設業、卸売業で BSI 値が悪化した。先行きについては、来期以降も BSI 値はマイナスで推移することが予想されているが、「減少」超幅は徐々に縮小していく見通しである。

規模別にみると、今期の BSI 値は、全ての規模で BSI 値がマイナスとなり、規模が小さいほどマイナスが大きくなっている。先行きについては、大企業では来期以降、大きくプラスに転じる見通しとなっており、中堅企業でも僅かながらプラスに転じる見通しである。中小企業では、来期以降もマイナスでの推移が見込まれているが、マイナス幅は徐々に縮小する見方となっている。業種規模別にみると、今期は、製造業では、中堅企業が堅調に推移したが、前期 BSI 値がプラスであった大企業、中小企業、市外本社企業で BSI 値がマイナスに転じた。非製造業では、大企業で大きく BSI 値が改善し、プラスに転じた一方で、中堅企業、中小企業では BSI 値が低下しており、特に中堅企業では BSI 値がマイナスに転じている。

今期の増減要因を見ると、増加要因としては、販売数量増加が 78.7% を占めており、大きく離れて、人件費の低下（13.9%）、販売価格上昇（13.1%）が続いている。一方、減少要因については、販売数量減少が 70.4% であり、次いで販売価格低下（33.0%）、原材料費上昇（29.6%）の順となっている。製造業では、原材料費上昇が 41.8% で、販売数量減（69.2%）に次いで高い回答となっている。



	經常利益						回答 企業数
	平成 17 年 1 ~ 3 月期	平成 17 年 4 ~ 6 月期	今期 - 前期	平成 17 年 7 ~ 9 月期	平成 17 年 10 ~ 12 月期		
全産業	-3.5	-14.2	-10.7	-4.4	-1.1	429	
製造業	4.9	-12.3	-17.2	0.0	1.9	212	
食料品等	-28.6	28.6	57.2	28.6	14.3	14	
繊維・衣服等	0.0	11.1	11.1	-22.2	0.0	9	
出版・印刷	-37.5	-11.1	26.4	0.0	11.1	9	
石油・化学等	8.3	-40.0	-48.3	13.4	-13.3	15	
鉄鋼・金属等	-6.1	-12.5	-6.4	-22.5	-17.5	40	
一般機械	29.2	-6.7	-35.9	0.0	0.0	30	
電機・精密等	2.4	-19.6	-22.0	3.6	7.3	56	
輸送用機械	25.0	-28.6	-53.6	4.8	4.7	21	
その他製造業	10.0	0.0	-10.0	11.1	27.7	18	
非製造業	-11.7	-16.2	-4.5	-8.8	-4.2	217	
建設業	-11.8	-24.4	-12.6	-29.3	-26.8	41	
運輸・倉庫業	-33.3	14.3	47.6	0.0	4.8	21	
卸売業	-16.7	-31.8	-15.1	-20.9	-7.1	44	
小売業	-21.2	-18.5	2.7	-21.1	-5.3	38	
飲食業	0.0	66.7	66.7	16.6	66.7	6	
不動産業	-20.0	-16.7	3.3	0.0	33.3	6	
情報サービス業	33.3	-11.1	-44.4	44.4	5.6	18	
その他非製造業	0.0	-18.6	-18.6	2.4	-2.4	43	

	經常利益						回答 企業数
	平成 17 年 1 ~ 3 月期	平成 17 年 4 ~ 6 月期	今期 - 前期	平成 17 年 7 ~ 9 月期	平成 17 年 10 ~ 12 月期		
全産業	-3.5	-14.2	-10.7	-4.4	-1.1	429	
大企業	-5.6	-1.9	3.7	29.4	29.4	51	
中堅企業	1.7	-10.3	-12.0	1.1	0.0	87	
中小企業	-5.8	-16.7	-10.9	-15.6	-5.6	251	
市外本社企業	3.0	-22.5	-25.5	10.0	-15.4	40	
製造業	4.9	-12.3	-17.2	0.0	1.9	212	
大企業	12.0	-9.5	-21.5	47.6	38.1	21	
中堅企業	0.0	0.0	0.0	-5.3	15.8	19	
中小企業	3.4	-12.1	-15.5	-7.6	-3.9	157	
市外本社企業	8.4	-33.4	-41.8	20.0	-6.7	15	
非製造業	-11.7	-16.2	-4.5	-8.8	-4.2	217	
大企業	-21.5	3.3	24.8	16.6	23.4	30	
中堅企業	2.0	-13.2	-15.2	2.9	-4.5	68	
中小企業	-21.4	-24.4	-3.0	-29.1	-8.7	94	
市外本社企業	0.0	-16.0	-16.0	4.0	-20.8	25	

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成17年4 ~ 6月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	78.7	13.1	13.9	5.7	5.7	122	70.4	33.0	12.3	29.6	3.4	179
製造業	79.4	9.5	14.3	7.9	4.8	63	69.2	26.4	15.4	41.8	2.2	91
非製造業	78.0	16.9	13.6	3.4	6.8	59	71.6	39.8	9.1	17.0	4.5	88

	増減要因(平成17年7 ~ 9月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	83.6	9.4	8.6	5.5	4.7	128	63.5	35.1	13.5	35.1	2.7	148
製造業	85.5	8.7	8.7	7.2	4.3	69	57.5	32.9	17.8	47.9	1.4	73
非製造業	81.4	10.2	8.5	3.4	5.1	59	69.3	37.3	9.3	22.7	4.0	75

〔在庫水準、価格水準、雇用人員、労働時間、資金繰り〕

完成品在庫水準をみると、今期（平成17年4～6月期）のBSI値は6.5と前期（平成16年1～3月期）から2.4ポイント上昇し、「過大」超幅が拡大した。来期（平成17年7～9月期）は若干「過大」超幅が縮小する見通し。業種別にみると、今期は、非製造業では「過大」超幅が縮小したが、製造業での「過大」超幅がこれを上回る拡大となった。来期は、製造業、非製造業とも「過大」超幅が縮小する見込みである。

原材料在庫水準をみると、今期のBSI値は3.3と「過大」超幅が拡大した。来期は「過大」超幅が縮小する見通しである。業種別では、今期は製造業が「過大」超幅を拡大し、非製造業も「不足」超からBSI値0.0となった。来期は、製造業で「過大」超幅が縮小し、非製造業も再び「不足」超に転じる見通し。

	完成品在庫BSI = 過大% - 不足%				原材料在庫BSI = 過大% - 不足%			
	平成17年 1～3月期	平成17年 4～6月期	今期 - 前期	平成17年 7～9月期	平成17年 1～3月期	平成17年 4～6月期	今期 - 前期	平成17年 7～9月期
全産業	4.1	6.5	2.4	5.0	1.9	3.3	1.4	0.3
大企業	0.0	2.7	2.7	2.7	-6.1	0.0	6.1	0.0
中堅企業	16.6	7.9	-8.7	4.9	22.2	8.1	-14.1	2.1
中小企業	2.1	6.2	4.1	7.3	-0.7	2.9	3.6	0.0
市外本社企業	4.6	10.7	6.1	-7.1	5.0	0.0	-5.0	0.0
製造業	0.6	6.2	5.6	4.2	3.3	4.8	1.5	2.2
大企業	-4.0	0.0	4.0	0.0	-8.0	0.0	8.0	0.0
中堅企業	12.5	5.8	-6.7	6.2	62.5	11.7	-50.8	5.8
中小企業	0.9	5.6	4.7	5.7	0.0	5.1	5.1	2.2
市外本社企業	0.0	18.7	18.7	-6.2	16.7	0.0	-16.7	0.0
非製造業	9.8	7.1	-2.7	6.4	-1.7	0.0	1.7	-3.7
大企業	5.9	5.9	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	17.9	8.7	-9.2	4.3	5.3	6.3	1.0	0.0
中小企業	5.4	7.7	2.3	11.8	-4.1	-6.0	-1.9	-9.1
市外本社企業	10.0	0.0	-10.0	-8.3	-12.5	0.0	12.5	0.0

製品価格水準をみると、今期のBSI値は18.5と2期振りに「下降」超幅が拡大した。来期は「下降」超幅が縮小する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業、非製造業ともに「下降」超幅が拡大した。来期は、製造業では「下降」超幅が縮小する見込みであり、非製造業ではほぼ今期並みの「下降」超幅で推移する見通しである。

原材料価格水準をみると、今期のBSI値は43.7と前期から1.2ポイント上昇し、「上昇」超幅が拡大した。原材料価格水準は今期で8期連続での「上昇」超幅の拡大となった。しかし、来期は「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。業種別にみると、製造業では前期並みの「上昇」超幅であったが、非製造業で「上昇」超幅が拡大した。来期は、製造業、非製造業とも「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。

	製品価格BSI = 上昇% - 下降%				原材料価格BSI = 上昇% - 下降%			
	平成17年 1～3月期	平成17年 4～6月期	今期 - 前期	平成17年 7～9月期	平成17年 1～3月期	平成17年 4～6月期	今期 - 前期	平成17年 7～9月期
全産業	-11.4	-18.5	-7.1	-16.8	42.5	43.7	1.2	37.0
大企業	-13.1	-14.3	-1.2	-14.3	37.2	19.3	-17.9	22.6
中堅企業	-8.9	-12.9	-4.0	-12.8	31.1	20.0	-11.1	12.0
中小企業	-11.1	-20.7	-9.6	-17.9	46.9	54.0	7.1	45.6
市外本社企業	-14.3	-21.2	-6.9	-21.2	37.5	44.4	6.9	40.7
製造業	-18.4	-26.3	-7.9	-22.8	51.3	51.3	0.0	44.3
大企業	-20.0	-20.0	0.0	-15.0	44.0	25.0	-19.0	30.0
中堅企業	-37.5	-35.3	2.2	-35.3	75.0	35.3	-39.7	29.4
中小企業	-14.2	-25.6	-11.4	-21.5	52.3	56.9	4.6	48.3
市外本社企業	-41.7	-31.3	10.4	-31.3	41.7	50.0	8.3	43.8
非製造業	-2.4	-8.6	-6.2	-9.3	24.7	28.6	3.9	22.4
大企業	-4.7	-9.1	-4.4	-13.6	20.0	9.1	-10.9	9.1
中堅企業	-2.7	-5.7	-3.0	-5.7	14.2	12.2	-2.0	3.0
中小企業	-4.1	-10.0	-5.9	-10.0	29.4	44.2	14.8	37.2
市外本社企業	6.2	-11.7	-17.9	-11.7	33.3	36.4	3.1	36.4

雇用人員をみると、今期(平成17年4～6月期)のBSI値は5.8と7期連続の「不足」超となったが、「不足」超幅は縮小した。来期は再び「不足」超幅が拡大する見通しである。業種別では、今期は、製造業、非製造業とも「不足」超が続いているが、ともに「不足」超幅は縮小した。しかし、来期は、製造業、非製造業ともに「不足」超幅が再び拡大する見通しである。規模別では、大企業、中堅企業、中小企業で「不足」超の推移が続いているが、中堅企業、中小企業では「不足」超幅が縮小した。来期も、大企業、中堅企業、中小企業では「不足」超が続き、中堅企業、中小企業も「不足」超幅が拡大する見通しである。

労働時間をみると、今期のBSI値は0.0と前期から12.7ポイント低下し「増加」超が解消したが、来期には再び「増加」超に転じる見通しである。業種別にみると、今期は、製造業、非製造業とも「増加」超からBSI値が0.0となり、特に製造業でBSI値が大きく低下した。来期は、製造業、非製造業ともに再び「増加」超に転じる見通しである。規模別では、今期は、いずれの規模も前期からBSI値が低下しており、大企業と市外本社では労働時間が「減少」超に転じ、中堅企業でも、BSI値が0.0まで低下した。来期は、全ての規模でBSI値が上昇し、再び「増加」超に転じる見込みである。

	雇用人員BSI = 過大% - 不足%				労働時間BSI = 増加% - 減少%			
	平成17年 1～3月期	平成17年 4～6月期	今期 - 前期	平成17年 7～9月期	平成17年 1～3月期	平成17年 4～6月期	今期 - 前期	平成17年 7～9月期
全産業	-11.1	-5.8	5.3	-8.7	12.7	0.0	-12.7	4.4
大企業	-5.5	-8.2	-2.7	-8.2	1.9	-2.1	-4.0	10.2
中堅企業	-24.6	-15.0	9.6	-17.4	16.0	0.0	-16.0	4.7
中小企業	-9.6	-4.8	4.8	-7.6	15.1	1.2	-13.9	3.7
市外本社企業	-5.5	9.8	15.3	2.4	11.4	-4.9	-16.3	2.5
製造業	-10.3	-2.3	8.0	-5.2	20.5	0.0	-20.5	6.1
大企業	-7.7	-5.0	2.7	-10.0	15.4	-5.0	-20.4	20.0
中堅企業	-12.5	-15.8	-3.3	-10.5	25.0	0.0	-25.0	0.0
中小企業	-10.9	-2.6	8.3	-4.5	22.5	1.9	-20.6	5.7
市外本社企業	-8.4	20.0	28.4	0.0	8.3	-13.4	-21.7	0.0
非製造業	-11.9	-9.3	2.6	-12.2	4.9	0.0	-4.9	2.8
大企業	-3.6	-10.4	-6.8	-6.9	-10.8	0.0	10.8	3.5
中堅企業	-26.5	-14.7	11.8	-19.4	14.5	0.0	-14.5	5.9
中小企業	-7.4	-8.7	-1.3	-13.1	1.6	0.0	-1.6	0.0
市外本社企業	-4.2	3.8	8.0	3.8	13.1	0.0	-13.1	3.8

資金繰りをみると、今期のBSI値は1.7と2期振りに「悪化」超となった。来期も「悪化」超幅が拡大する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業で「改善」超幅が縮小しており、非製造業でも「悪化」超幅が拡大し、4期連続での「悪化」超となった。来期は、製造業で「改善」超がさらに縮小し、非製造業も「悪化」超幅を拡大する見通し。規模別では、今期は、大企業、中小企業が「悪化」超に転じた。来期は、中堅企業も「悪化」超に転じ、市内本社企業は全て「悪化」超となる見通しである。

	資金繰りBSI = 改善% - 悪化%			
	平成17年 1～3月期	平成17年 4～6月期	今期 - 前期	平成17年 7～9月期
全産業	1.5	-1.7	-3.2	-3.1
大企業	1.9	-4.1	-6.0	-4.1
中堅企業	1.7	4.6	2.9	-2.3
中小企業	2.2	-2.9	-5.1	-3.7
市外本社企業	-3.1	-5.3	-2.2	0.0
製造業	5.5	1.9	-3.6	0.5
大企業	7.7	-5.0	-12.7	-5.0
中堅企業	12.5	15.8	3.3	5.3
中小企業	5.0	3.8	-1.2	1.2
市外本社企業	0.0	-26.6	-26.6	-6.7
非製造業	-2.5	-5.3	-2.8	-6.7
大企業	-3.7	-3.5	0.2	-3.4
中堅企業	0.0	1.5	1.5	-4.4
中小企業	-3.1	-14.4	-11.3	-12.2
市外本社企業	-5.0	8.7	13.7	4.3

〔設備投資動向〕

今期(平成17年4～6月期)の生産・営業用設備のBSI値は2.8と前期から横ばいで推移し、5期連続での「不足」超となった。来期(平成17年7～9月期)は「不足」超幅が拡大する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業、非製造業とも横ばいで、前期と同様に製造業では「不足」超、非製造業では「過大」超となっている。来期は、製造業は横ばいで推移するが、非製造業は「不足」超に転じる見通しである。

BSI =過大% - 不足%	全産業			製造業				非製造業				
	平成17年 1～3月期	平成17年 4～6月期	今期-前期	平成17年 7～9月期	平成17年 1～3月期	平成17年 4～6月期	今期-前期	平成17年 7～9月期	平成17年 1～3月期	平成17年 4～6月期	今期-前期	平成17年 7～9月期
計	-2.7	-2.8	-0.1	-4.7	-6.6	-6.6	0.0	-7.0	1.2	0.9	-0.3	-2.4
大企業	5.6	0.0	-5.6	0.0	3.8	0.0	-3.8	0.0	7.1	0.0	-7.1	0.0
中堅企業	1.7	2.3	0.6	-3.5	-25.0	-21.1	3.9	-15.8	6.0	9.1	3.1	0.0
中小企業	-7.6	-5.7	1.9	-6.1	-9.1	-6.9	2.2	-7.0	-4.6	-3.4	1.2	-4.6
市外本社企業	3.3	0.0	-3.3	-5.0	8.3	6.2	-2.1	-6.3	0.0	-4.2	-4.2	-4.2

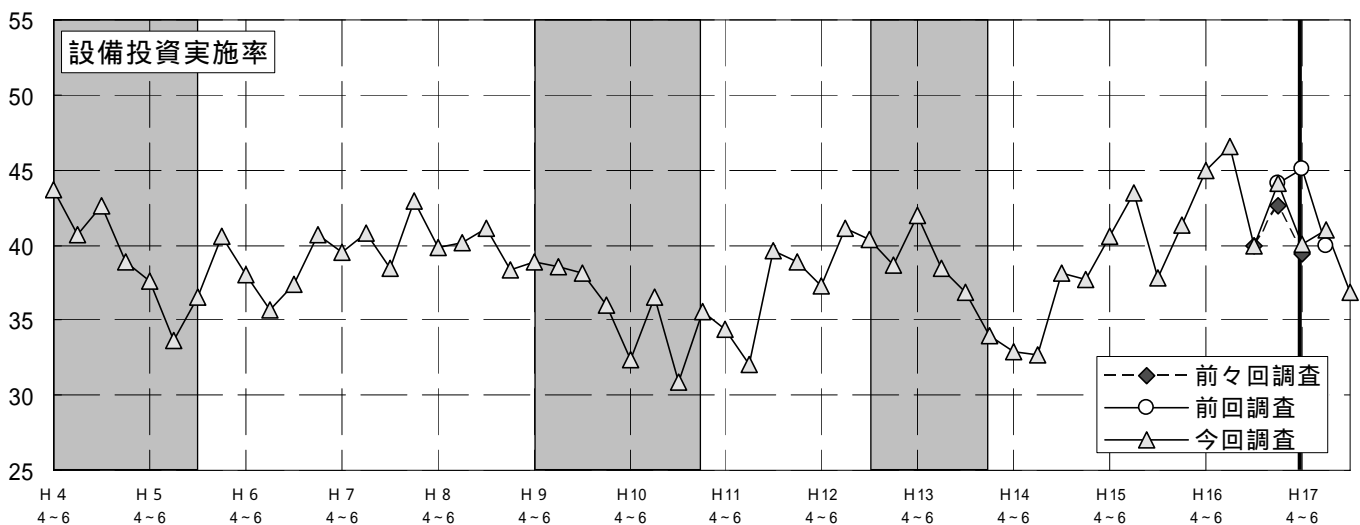
今期の設備投資動向は、設備投資実施率は40.1%と前期から4.0ポイント低下し、設備投資額BSI値も24.3と前期から9.5ポイント低下した。先行きは、設備投資実施率は来期は横ばいであるが、来々期は低下する見通しであり、設備投資額BSI値も徐々に低下する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業では、今期の設備投資実施率は42.6%で前期から3.7ポイント低下し、設備投資額BSI値も30.7と前期から1.3ポイント「増加」超幅が縮小した。先行きは、来期は、設備投資実施率が上昇するが、設備投資額BSI値は低下し、来々期は実施率、設備投資額BSI値ともに低下する見通しである。

非製造業では、今期の設備投資実施率が37.6%と、前期から4.2ポイント低下し、設備投資額BSI値も16.9と前期から19.1ポイント低下した。先行きについては、来期は設備投資実施率が横ばいであるが、設備投資額BSI値はさらに低下する見込みであり、来々期は実施率、設備投資額BSI値ともに低下する見通しである。

規模別にみると、今期の設備投資実施率は、中小企業(28.7%)では前期と同水準を維持したが、大企業(70.0%)、中堅企業(46.4%)、市外本社企業(61.1%)では低下した。設備投資額BSI値は全ての規模で低下し、「増加」超幅が縮小した。先行きについては、設備投資実施率は、来期は、中堅企業で上昇する見込みであるがその他はほぼ横ばい、来々期は、大企業で上昇するものの他の規模では低下する見通しである。設備投資額BSI値は、来期は、中堅企業で上昇するが中小企業で減少し、来々期は大企業で上昇する一方で、中堅企業、中小企業では低下する見込みとなっている。

設備投資の目的については、製造業では、「合理化・省力化」(52.8%)、「維持・補修」(52.8%)、「受注・需要増対応」(37.1%)の順となっており、非製造業では、「維持・補修」(67.7%)、「受注・需要増対応」(41.5%)、「合理化・省力化」(21.5%)の順となっている。



	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加(%) - 減少(%)					
	平成17年	平成17年	今期-前期	平成17年	平成17年	回答 企業数	平成17年	平成17年	今期-前期	平成17年	平成17年	回答 企業数
	1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期	
全産業	44.1	40.1	-4.0	41.0	36.9	414	33.8	24.3	-9.5	21.1	20.0	165
製造業	46.3	42.6	-3.7	44.1	39.0	209	32.0	30.7	-1.3	26.5	25.0	88
食料品等	71.4	64.3	-7.1	64.3	50.0	14	-20.0	-11.1	8.9	37.5	-14.3	9
繊維・衣服等	25.0	33.3	8.3	33.3	22.2	9	100.0	33.4	-66.6	33.3	50.0	3
出版・印刷	25.0	11.1	-13.9	0.0	12.5	9	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	1
石油・化学等	90.9	62.5	-28.4	46.7	40.0	16	30.0	50.0	20.0	16.6	33.3	10
鉄鋼・金属等	39.4	40.0	0.6	48.8	30.0	40	58.3	50.0	-8.3	25.0	25.0	16
一般機械	41.7	40.0	-1.7	46.7	33.3	30	20.0	18.2	-1.8	0.0	33.3	11
電機・精密等	45.2	35.8	-9.4	40.0	43.6	53	21.1	26.3	5.2	31.3	35.3	19
輸送用機械	50.0	57.9	7.9	65.0	85.0	19	0.0	0.0	0.0	11.1	8.3	11
その他製造業	42.1	42.1	0.0	26.3	15.8	19	75.0	75.0	0.0	80.0	66.7	8
非製造業	41.8	37.6	-4.2	37.9	34.6	205	36.0	16.9	-19.1	15.4	14.5	77
建設業	30.0	18.4	-11.6	21.1	18.4	38	11.1	14.3	3.2	0.0	0.0	7
運輸・倉庫業	77.3	55.6	-21.7	57.9	52.6	18	50.0	-60.0	-110.0	11.1	0.0	10
卸売業	17.2	14.3	-2.9	11.9	17.1	42	20.0	0.0	-20.0	66.7	-100.0	6
小売業	40.6	48.7	8.1	48.7	51.3	39	38.4	26.3	-12.1	17.6	25.0	19
飲食業	25.0	60.0	35.0	40.0	20.0	5	0.0	33.3	33.3	50.0	100.0	3
不動産業	40.0	50.0	10.0	50.0	33.3	6	0.0	33.3	33.3	-33.3	0.0	3
情報サービス業	46.2	33.3	-12.9	40.0	33.3	15	50.0	0.0	-50.0	-20.0	0.0	5
その他非製造業	56.5	57.1	0.6	57.1	45.2	42	41.7	45.9	4.2	25.0	38.8	24

	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加(%) - 減少(%)					
	平成17年	平成17年	今期-前期	平成17年	平成17年	回答 企業数	平成17年	平成17年	今期-前期	平成17年	平成17年	回答 企業数
	1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期	
全産業	44.1	40.1	-4.0	41.0	36.9	414	33.8	24.3	-9.5	21.1	20.0	165
大企業	76.9	70.0	-6.9	70.0	72.0	50	12.8	8.6	-4.2	9.0	26.5	35
中堅企業	51.8	46.4	-5.4	50.0	38.6	84	53.6	20.5	-33.1	30.3	20.0	39
中小企業	28.0	28.7	0.7	29.3	26.1	244	44.0	37.7	-6.3	28.3	20.0	69
市外本社企業	68.8	61.1	-7.7	59.5	56.8	36	22.8	13.7	-9.1	9.5	9.5	22
製造業	46.3	42.6	-3.7	44.1	39.0	209	32.0	30.7	-1.3	26.5	25.0	88
大企業	76.9	71.4	-5.5	76.2	76.2	21	10.0	26.7	16.7	20.0	26.6	15
中堅企業	75.0	47.4	-27.6	52.6	47.4	19	33.3	11.1	-22.2	11.1	25.0	9
中小企業	33.9	34.0	0.1	35.5	29.2	153	46.1	39.2	-6.9	37.5	30.3	51
市外本社企業	83.3	81.3	-2.0	75.0	75.0	16	20.0	15.4	-4.6	16.7	8.4	13
非製造業	41.8	37.6	-4.2	37.9	34.6	205	36.0	16.9	-19.1	15.4	14.5	77
大企業	76.9	69.0	-7.9	65.5	69.0	29	15.8	-5.0	-20.8	0.0	26.3	20
中堅企業	47.9	46.2	-1.7	49.2	35.9	65	59.1	23.4	-35.7	37.5	18.2	30
中小企業	17.2	19.8	2.6	18.7	20.9	91	36.4	33.3	-3.1	7.2	-8.4	18
市外本社企業	60.0	45.0	-15.0	47.6	42.9	20	25.0	11.1	-13.9	0.0	11.1	9

	投資目的(平成17年4~6月期)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	34.1	39.0	15.9	58.5	14.0	12.2	7.9	164
製造業	37.1	52.8	24.7	52.8	16.9	19.1	5.6	89
非製造業	41.5	21.5	9.2	67.7	10.8	6.2	13.8	65

〔為替レート〕

回答企業 265 社の設定円 / \$ レートの平均は前回調査 (106.6 円 / \$) から 2.8 円 / \$ 円安の 109.4 円 / \$ となり、6 月末の円安基調を反映した結果となった。調査時点では、円安基調は続いているが 6 ヶ月先については、109.6 円 / \$ と今期と同水準で推移する予想となっている。

	円 / ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	109.4	109.6
製造業	109.1	109.4
食料品等	109.7	111.9
繊維・衣服等	110.9	112.1
出版・印刷	110.0	110.7
石油・化学等	109.1	110.0
鉄鋼・金属等	109.0	109.5
一般機械	109.0	108.8
電機・精密等	109.1	108.9
輸送用機械	107.4	107.7
その他製造業	109.7	109.8
非製造業	109.8	109.9
建設業	109.8	110.8
運輸・倉庫業	108.7	108.5
卸売業	110.9	110.4
小売業	110.0	110.6
飲食業	110.3	111.5
不動産業	109.3	110.0
情報サービス業	109.7	109.6
その他非製造業	108.6	107.9

		円 / ドルレート	
		現在	6 ヶ月先
全産業		109.4	109.6
製造業	大企業	108.0	107.4
	中堅企業	108.8	109.1
	中小企業	109.8	110.3
	市外本社企業	108.9	108.4
製造業		109.1	109.4
非製造業	大企業	106.0	105.3
	中堅企業	108.5	110.4
	中小企業	109.6	110.1
	市外本社企業	108.7	107.2
非製造業		109.8	109.9
非製造業	大企業	110.9	110.5
	中堅企業	108.9	108.8
	中小企業	110.3	110.6
	市外本社企業	109.1	109.5